

## 第6 第三セクター等の状況 (宮崎県内市町村が出資する第三セクター等の状況に関する調査結果)

### 1 調査の目的

本調査は、市町村が出資（「出えん」を含む。）を行っている下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。

### 2 調査対象法人

(1) 本調査においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

#### ① 第三セクター

(i) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている社団法人、財団法人及び特例民法法人（以下「社団・財団法人」という。）のうち、市町村が出資を行っている法人

(ii) 会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、市町村が出資を行っている法人

#### ② 土地開発公社

#### ③ 地方独立行政法人

(2) 経営状況については、次の法人を調査対象としています。

#### ① 市町村の出資割合が25%以上の社団・財団法人及び会社法法人

② 出資割合が25%未満であるものの、市町村から財政的支援（補助金、貸付金、損失補償）を受けている社団・財団法人及び会社法法人

#### ③ 土地開発公社

#### ④ 地方独立行政法人

### 3 調査時点

令和4年3月31日現在

### (主な特徴)

- ≫ 調査対象法人数は74法人であり、うち市町村が25%以上出資している等、経営状況に関する調査の対象法人は64法人となっています。
- ≫ 業務で最も多い分野は、温泉やキャンプ場の運営などを行っている「観光・レジャー」19法人となっています。
- ≫ 経営状況の調査対象となる64法人のうち、黒字法人は35法人（55.6%）、赤字法人は28法人（44.4%）となっています。
- ≫ 地方公共団体から補助金を交付されている法人は28法人、借入残高を有する法人は13法人、損失補償等を受けている法人は3法人となっています。

# 1 第三セクター等の数及び出資の状況

## (1) 第三セクター等の数

第三セクター等の数は74法人となっており、昨年度調査と比較して2法人増となっています。

### ① 法人分類別

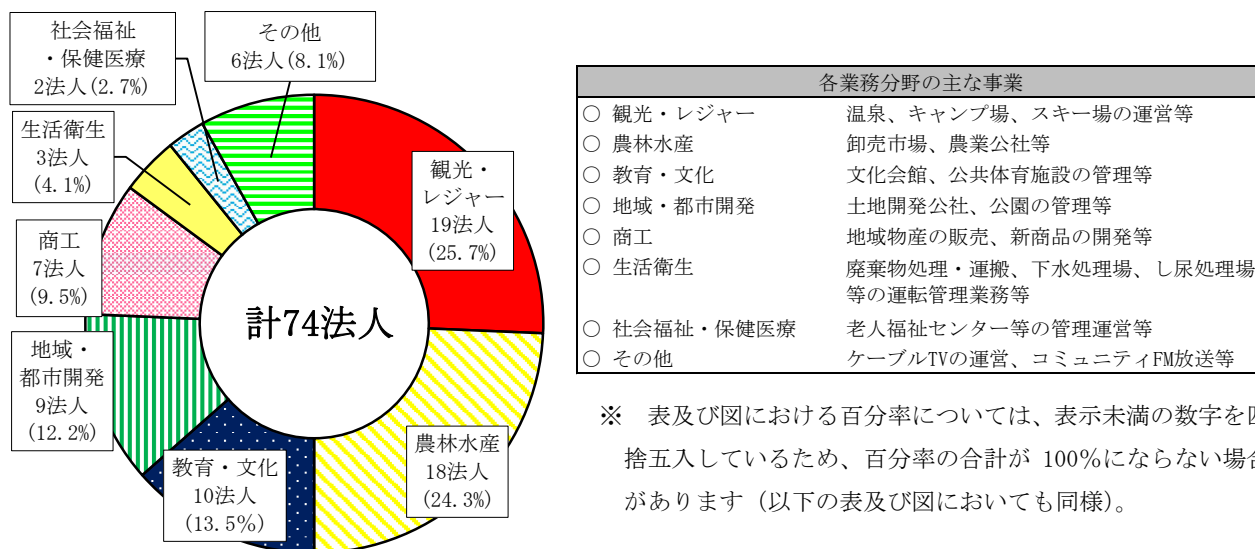
会社法法人が46法人で最多となっており、次いで社団・財団法人が19法人、土地開発公社が7法人、地方独立行政法人が2法人の順となっています。

【表1 法人分類別による第三セクター等の数】

区分	令和4年度調査		昨年度との比較				令和3年度調査
	調査対象法人	うち25%出資等	新規設立 件数	廃止 件数	統合 件数	出資引揚 件数	調査対象法人
第三セクター計	65	55	2	0	0	0	63
社団・財団法人	19	17	0	0	0	0	19
社団法人	3	3	0	0	0	0	3
財団法人	16	14	0	0	0	0	16
特例民法法人	0	0	0	0	0	0	0
会社法法人	46	38	2	0	0	0	44
株式会社	40	32	2	0	0	0	38
その他の法人	6	6	0	0	0	0	6
土地開発公社	7	7	0	0	0	0	7
地方独立行政法人	2	2	0	0	0	0	2
総計	74	64	2	0	0	0	72

### ② 業務分類別

「観光・レジャー」が19法人(25.7%)で最多となっており、次いで「農林水産」が18法人(24.3%)、「教育・文化」が10法人(13.5%)、「地域・都市開発」が9法人(12.2%)の順となっています。



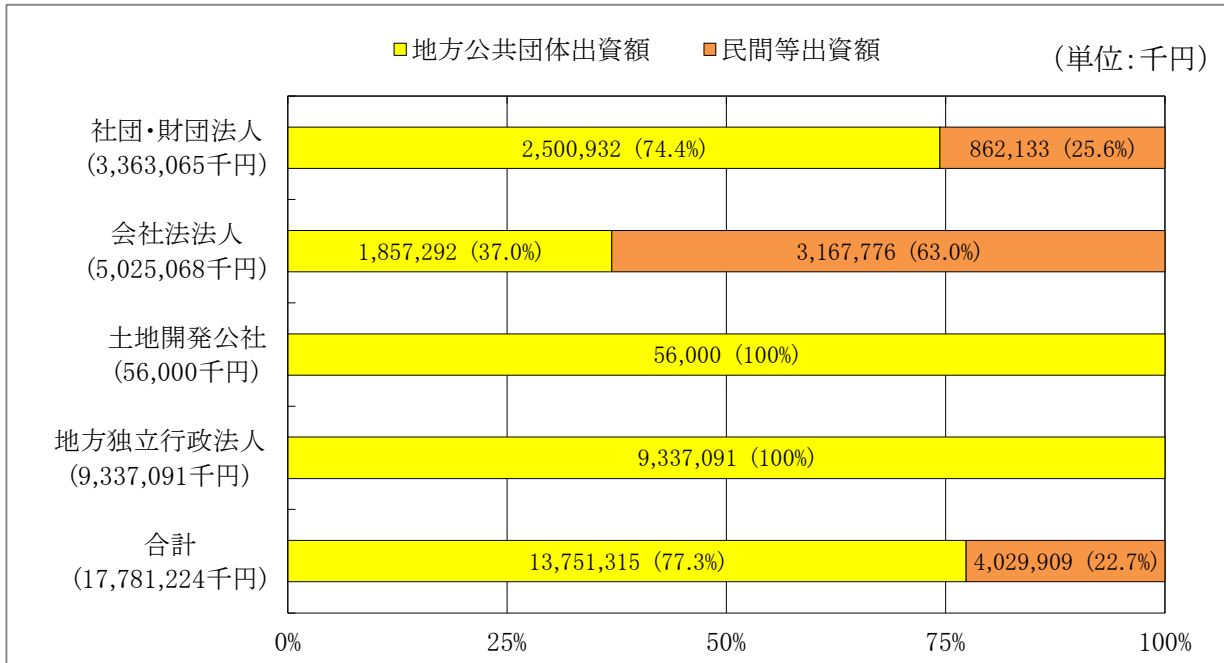
【図1 業務分類別による第三セクター等の数】

## (2) 地方公共団体の出資状況

地方公共団体の出資総額は、約137億5千万円で、出資総額の77.3%となっています。

法人分類別でみると、社団・財団法人は74.4%、会社法法人は37.0%、土地開発公社及び地方独立行政法人は100%となっています。

地方公共団体の出資割合でみると、100%出資している法人が26法人(35.1%)で最多となっており、次いで75%以上100%未満出資している法人が16法人(21.6%)、25%未満出資をしている法人が15法人(20.3%)の順となっています。



【図2 出資総額に対する地方公共団体の出資額の割合】

【表2 出資割合による法人数】

区分	地方公共団体の出資割合										合計 法人数
	25%未満		25%以上50%未満		50%以上75%未満		75%以上100%未満		100%		
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	
第三セクター計	15	23.1%	7	10.8%	10	15.4%	16	24.6%	17	26.2%	65
社団・財団法人	3	15.8%	0		2	10.5%	4	21.1%	10	52.6%	19
会社法法人	12	26.1%	7	15.2%	8	17.4%	12	26.1%	7	15.2%	46
土地開発公社	0		0		0		0		7	100.0%	7
地方独立行政法人	0		0		0		0		2	100.0%	2
計	15	20.3%	7	9.5%	10	13.5%	16	21.6%	26	35.1%	74

## 2 経営状況

### (1) 経常損益の状況

#### ① 法人分類別

経営状況の調査対象となる第三セクター等のうち、社団・財団法人については 8 法人（47.1%）が当期正味財産の増加、9 法人（52.9%）が当期正味財産の減少となっています。

会社法法人については、23 法人（62.2%）が黒字、14 法人（37.8%）が赤字となっています。

土地開発公社については、3 法人（42.9%）が黒字、4 法人（57.1%）が赤字となっています。

地方独立行政法人については、1 法人（50.0%）が黒字、1 法人（50.0%）が赤字となっています。

【表 3 法人分類別の経常損益の状況】

(単位:千円)

区分	令和4年度調査			令和3年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター計	54		323,043	52		▲ 151,226
(黒字法人)	31	57.4%	787,099	37	71.2%	229,079
(赤字法人)	23	42.6%	▲ 464,056	15	28.8%	▲ 380,305
社団・財団法人	17		▲ 64,554	17		▲ 106,268
(当期正味財産増加法人)	8	47.1%	91,075	11	64.7%	46,148
(当期正味財産減少法人)	9	52.9%	▲ 155,629	6	35.3%	▲ 152,416
会社法法人	37		387,597	35		▲ 44,958
(経常黒字法人)	23	62.2%	696,024	26	74.3%	182,931
(経常赤字法人)	14	37.8%	▲ 308,427	9	25.7%	▲ 227,889
土地開発公社	7		3,860	7		61,917
(経常黒字法人)	3	42.9%	8,432	4	57.1%	66,309
(経常赤字法人)	4	57.1%	▲ 4,572	3	42.9%	▲ 4,392
地方独立行政法人	2		▲ 53,704	2		▲ 137,264
(経常黒字法人)	1	50.0%	39,408	1	50.0%	59,565
(経常赤字法人)	1	50.0%	▲ 93,112	1	50.0%	▲ 196,829
総計	63		273,199	61		▲ 226,573
(黒字法人)	35	55.6%	834,939	42	68.9%	354,953
(赤字法人)	28	44.4%	▲ 561,740	19	31.1%	▲ 581,526

※ 経常損益：営業損益＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

※ 当期正味財産増減額：当期における正味財産（資産－負債）の経常増減額

※ 奥霧島地域商社ツナガルたかはる（令和4年3月25日設立）は、決算実績がないため、調査対象法人数（うち25%以上出資等）と経営状況の法人数は一致しない。（以下の表及び図においても同様）

## ② 業務分類別

経営状況の調査対象となる第三セクター等のうち、「農林水産」で8法人（47.1%）が黒字、9法人（52.9%）が赤字となり、「観光・レジャー」では10法人（66.7%）が黒字、5法人（33.3%）が赤字となっています。

【表4 業務分類別の経常損益の状況】

(単位:千円)

業務分類	令和4年度調査			令和3年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
農林水産	17		▲ 37,810	17		▲ 44,303
(黒字法人)	8	47.1%	29,576	12	70.6%	25,284
(赤字法人)	9	52.9%	▲ 67,386	5	29.4%	▲ 69,587
観光・レジャー	15		▲ 115,112	15		▲ 103,325
(黒字法人)	10	66.7%	45,432	9	60.0%	50,565
(赤字法人)	5	33.3%	▲ 160,544	6	40.0%	▲ 153,890
地域・都市開発	9		▲ 10,236	9		56,825
(黒字法人)	4	44.4%	18,698	5	55.6%	87,960
(赤字法人)	5	55.6%	▲ 28,934	4	44.4%	▲ 31,135
教育・文化	8		51,710	8		78,378
(黒字法人)	5	62.5%	55,500	7	87.5%	87,448
(赤字法人)	3	37.5%	▲ 3,790	1	12.5%	▲ 9,070
商工	5		5,535	4		27,216
(黒字法人)	2	40.0%	69,796	3	75.0%	48,858
(赤字法人)	3	60.0%	▲ 64,261	1	25.0%	▲ 21,642
生活衛生	3		53,064	3		37,959
(黒字法人)	3	100.0%	53,064	3	100.0%	37,959
(赤字法人)	0	0.0%	0	0	0.0%	0
社会福祉・保健医療	2		▲ 88,512	2		▲ 196,504
(黒字法人)	1	50.0%	4,600	1	50.0%	325
(赤字法人)	1	50.0%	▲ 93,112	1	50.0%	▲ 196,829
その他	4		414,560	3		▲ 82,819
(黒字法人)	2	50.0%	558,273	2	66.7%	16,554
(赤字法人)	2	50.0%	▲ 143,713	1	33.3%	▲ 99,373
総計	63		273,199	61		▲ 226,573
(黒字法人)	35	55.6%	834,939	42	68.9%	354,953
(赤字法人)	28	44.4%	▲ 561,740	19	31.1%	▲ 581,526

## (2) 純資産又は正味財産の状況

負債が資産を上回っている、いわゆる債務超過にある法人は、全体で4法人(6.3%)となっており、債務超過額の合計は約1.6億円となっています。

### ① 法人分類別

債務超過法人は、全て会社法法人となっています。

【表5 法人分類別の純資産又は正味財産の状況】

(単位:千円)

区分	令和4年度調査			令和3年度調査		
	法人数	構成比	純資産 又は 正味財産額	法人数	構成比	純資産 又は 正味財産額
第三セクター計	54			52		
(資産超過)	50	92.6%	11,415,378	50	96.2%	6,202,063
(債務超過)	4	7.4%	▲155,424	2	3.8%	▲101,699
社団・財団法人	17			17		
(資産超過)	17	100.0%	3,323,124	17	100.0%	3,575,413
(債務超過)	0	0.0%	0	0	0.0%	0
会社法法人	37			35		
(資産超過)	33	89.2%	8,092,254	33	94.3%	2,626,650
(債務超過)	4	10.8%	▲155,424	2	5.7%	▲101,699
土地開発公社	7			7		
(資産超過)	7	100.0%	2,389,992	7	100.0%	2,392,816
(債務超過)	0	0.0%	0	0	0.0%	0
地方独立行政法人	2			2		
(資産超過)	2	100.0%	7,659,992	2	100.0%	7,857,180
(債務超過)	0	0.0%	0	0	0.0%	0
総計	63			61		
(資産超過)	59	93.7%	21,465,362	59	96.7%	16,452,059
(債務超過)	4	6.3%	▲155,424	2	3.3%	▲101,699

## ② 業務分類別

債務超過法人の業務分類別の割合は、「商工」で20.0%、「観光・レジャー」で13.3%、「農林水産」で5.9%となっています。

【表6 業務分類別の純資産又は正味財産の状況】

(単位:千円)

業務分類	令和4年度調査			令和3年度調査		
	法人数	構成比	純資産 又は 正味財産額	法人数	構成比	純資産 又は 正味財産額
農林水産	17			17		
(資産超過)	16	94.1%	2,672,032	17	100.0%	2,690,354
(債務超過)	1	5.9%	▲ 18,878	0	0.0%	0
観光・レジャー	15			15		
(資産超過)	13	86.7%	480,058	13	86.7%	478,869
(債務超過)	2	13.3%	▲ 131,586	2	13.3%	▲ 101,699
地域・都市開発	9			9		
(資産超過)	9	100.0%	2,864,003	9	100.0%	2,639,371
(債務超過)	0	0.0%	0	0	0.0%	0
教育・文化	8			8		
(資産超過)	8	100.0%	8,074,414	8	100.0%	8,164,602
(債務超過)	0	0.0%	0	0	0.0%	0
商工	5			4		
(資産超過)	4	80.0%	754,724	4	100.0%	926,727
(債務超過)	1	20.0%	▲ 4,960	0	0.0%	0
生活衛生	3			3		
(資産超過)	3	100.0%	430,378	3	100.0%	398,913
(債務超過)	0	0.0%	0	0	0.0%	0
社会福祉・保健医療	2			2		
(資産超過)	2	100.0%	201,993	2	100.0%	292,041
(債務超過)	0	0.0%	0	0	0.0%	0
その他	4			3		
(資産超過)	4	100.0%	5,987,760	3	100.0%	861,182
(債務超過)	0	0.0%	0	0	0.0%	0
総計	63			61		
(資産超過)	59	93.7%	21,465,362	59	96.7%	16,452,059
(債務超過)	4	6.3%	▲ 155,424	2	3.3%	▲ 101,699

### (3) 地方公共団体による財政的支援の状況

地方公共団体から補助金の交付を受けている法人は、28 法人（37.8%）であり、補助金交付額は約 26 億 4 千万円となっています。

地方公共団体からの借入残高を有する法人は、13 法人（17.6%）であり、借入金残高は約 29 億 4 千万円となっています。

地方公共団体による債務保証・損失補償が付されている債務残高を有する法人は、3 法人（4.1%）であり、債務残高は約 5 億 1 千万円となっています。

※ 損失補償契約： 第三セクター等の金融機関等に対する債務が第三セクター等の破綻により返済不能となった場合に、地方公共団体が第三セクター等に代わって当該金融機関に対してその債務を弁済することを補償する契約。

【表 7 地方公共団体による財政的支援の状況】

区分	全体法人数	地方公共団体からの補助金交付状況			地方公共団体からの借入状況			地方公共団体の債務保証・損失補償付債務残高の状況		
		該当法人数	割合	交付額(千円)	借入法人数	割合	残高(千円)	該当法人数	割合	金額(千円)
第三セクター計	65	26	40.0%	1,837,830	9	13.8%	795,602	1	1.5%	32,005
・社団・財団法人	19	12	63.2%	1,410,137	0	0.0%	0	0	0.0%	0
・会社法法人	46	14	30.4%	427,693	9	19.6%	795,602	1	2.2%	32,005
土地開発公社	7	0	0.0%	0	4	57.1%	2,144,185	2	28.6%	478,212
地方独立行政法人	2	2	100.0%	799,120	0	0.0%	0	0	0.0%	0
計	74	28	37.8%	2,636,950	13	17.6%	2,939,787	3	4.1%	510,217



【参考】調査対象法人一覧

報告地方 公共団体 名	法人名	設立年	業務概要
1 宮崎市	公益財団法人 宮崎市体育協会	昭和 23 年	スポーツイベント開催、選手・指導者の育成事業実施。体育館・テニスコートの管理運営
	2 公益財団法人 宮崎文化振興協会	昭和 62 年	宮崎科学技術館、宮崎市生目の杜遊古館、歴史資料館（2館）、大淀川学習館、宮崎市民プラザの6施設の管理
	3 宮崎市中央市場水産物精算 株式会社	昭和 55 年	市場取引代金の決済業務
	4 宮崎市中央市場精算 株式会社	昭和 52 年	市場取引代金の決済業務
	5 宮崎市フェニックス自然動物園管理 株式会社	平成 13 年	宮崎市フェニックス自然動物園・フローランテ宮崎の管理・運營業務
	6 宮崎水管理 株式会社	昭和 53 年	下水処理場・し尿処理場の運転管理
	7 宮崎市土地開発公社	昭和 48 年	公共用地・公有用地の取得、管理、処分を行う
	8 宮崎ケーブルテレビ 株式会社	平成 1 年	放送事業・通信事業
	9 公立大学法人 宮崎公立大学	平成 19 年	大学の設置、運営
10 都城市	公益財団法人 都城育英会	昭和 40 年	奨学金の貸付業務
	11 一般財団法人 都城圏域地場産業振興センター	昭和 56 年	常設の物産展示、展示場貸館、道の駅運営、地域物産販売やレストラン運営をはじめ、販売促進等の業務
	12 一般財団法人 都城市体育協会	昭和 57 年	体育スポーツの健全な普及発展を図る
	13 マック開発 株式会社	昭和 63 年	ゴルフ場、レース場
	14 都城まちづくり 株式会社	平成 6 年	交流施設（ウエルネス交流プラザ、まちなか交流センター等）、駐車場等の管理運営及び中心市街地活性化支援
	15 都城市土地開発公社	昭和 48 年	公共用地の先行取得、造成及び売却
	16 公益財団法人 都城市文化振興財団	平成 17 年	総合文化ホールの管理
	17 道の駅山之口 株式会社	平成 6 年	農林水産物の加工・販売、道の駅山之口内の各施設管理・運営
	18 都城ぼんち地域振興 株式会社	平成 30 年	温泉施設等の管理運営
	19 BTV 株式会社	平成 8 年	有線放送テレビジョン
	20 株式会社ココニクル都城	令和 3 年	道の駅都城の管理運営、常設の物産展示、貸館、地域物産販売をはじめ、販売促進等の業務
21 延岡市	一般財団法人 延岡市高齢者福祉協会	平成 5 年	老人福祉センター等の管理
	22 公益財団法人 のべおか文化事業団	昭和 60 年	健康で豊かな地域づくりに寄与するための文化振興事業。延岡総合文化センター及び野口記念館の管理運営等
	23 株式会社 延岡商工会館	昭和 33 年	延岡商工会館等の管理運営
	24 株式会社 ヘルストピア延岡	平成 5 年	余熱利用健康施設ヘルストピア延岡の管理業務及び運營業務
	25 有限会社 延岡市リサイクルプラザゲン丸館	平成 8 年	一般廃棄物（資源物）中間処理施設の管理・運営
	26 株式会社 延岡地区有機肥料センター	平成 1 年	家畜糞尿の収集・運搬
	27 延岡市土地開発公社	昭和 48 年	公有用地、公用地等の取得、管理、処分等
	28 一般財団法人 速日の峰振興事業団	平成 7 年	観光施設「ETOランド速日の峰」の運営等
	29 一般財団法人 北浦町農業公社	平成 6 年	農作業や製茶工場の受託事業及び農産物の販売
	30 のべおか道の駅 株式会社	平成 8 年	道の駅、宿泊施設の管理運営、農林水産物等の販売及び加工品等の開発・製造
	31 株式会社 ケーブルメディアワイワイ	平成 1 年	ケーブルテレビ局
	32 有限会社 祝子川温泉美人の湯	平成 12 年	温泉施設の管理運営
	33 公益財団法人 延岡市育英会	昭和 36 年	奨学金の貸付（2年以上延岡市に在住するものの子弟で学費の支弁が困難と認められる学生を対象）
	34 株式会社 まちづくり延岡	平成 28 年	商業の再生、市民活動の展開、まちなか居住の推進、街並み景観の整備等のまちづくりに関する事業
35 日南市	日南市土地開発公社	昭和 48 年	公共用地、公有地等の取得造成、管理、処分
	36 有限会社 ドリームランドはまゆう	平成 16 年	農畜産物の生産販売、農作業の代行、請負、委託
	37 一般財団法人 北郷町温泉協会	昭和 53 年	温泉施設の管理運営
	38 日南まちづくり 株式会社	平成 20 年	中心市街地複合機能ビル及び駐車場の管理運営

## 【参考】調査対象法人一覧

報告地方 公共団体 名	法人名	設立年	業務概要
39	小林市 ハーメックのじり 株式会社	平成 10 年	野尻湖多目的広場及び野尻町総合交流ターミナルの指定管理
40	株式会社 のじりアグリサービス	平成 12 年	家畜排泄物等による環境汚染の防止及び有機資源の再利用による堆肥製造
41	有限会社 のじり農産加工センター	平成 10 年	農畜産物の加工品製造及び特産品の開発等
42	小林まちづくり 株式会社	平成 26 年	再開発ビルの管理、小林市地域・観光交流センターの指定管理業務、日本版観光DMO事務局
43	グリーンシティこばやし 株式会社	平成 29 年	電気事業法及び関連する法令に基づく電力の小売事業
44	日向市 公益財団法人 日向文化振興事業団	平成 1 年	文化交流センター管理、芸術鑑賞公演
45	株式会社 日向サンパーク	平成 14 年	オートキャンプ場、体育施設、物産館管理運営
46	日向青果地方卸売市場 株式会社	平成 9 年	青果物・小売物卸売市場の開設、管理運営
47	株式会社 東郷町ふるさと公社	平成 9 年	牧水公園施設の管理運営
48	美々津観光開発 株式会社	昭和 39 年	18ホールの子会員制ゴルフ場の経営
49	西都市 地方独立行政法人 西都児湯医療センター	平成 28 年	西都児湯二次医療圏における中核的病院。一次・二次救急及び災害時の被災者対応等の高度な医療を提供する
50	三股町 三股町土地開発公社	昭和 57 年	公共用地の代行取得
51	高原町 奥霧島地域商社ツナガルたかはる 株式会社	令和 4 年	ふるさと納税業務、観光関連業務
52	国富町 国富町土地開発公社	昭和 48 年	土地の取得及び造成
53	綾町 綾町土地開発公社	昭和 61 年	公用地・公共用地の先行取得
54	一般社団法人 綾町農業支援センター	平成 28 年	農作業受託・新規就農者研修・農産物販売・ふるさと納税発送業務受託・農産物生産等
55	高鍋町 株式会社 高鍋衛生公社	昭和 48 年	一般廃棄物・し尿の収集運搬、浄化槽の保守点検
56	南九州化学工業 株式会社	昭和 27 年	肥料・園芸用培養土の生産販売、農業資材の販売
57	新富町 一般財団法人 こゆ地域づくり推進機構	平成 29 年	物産・観光・移住に関する情報収集及び寄付する人材の育成及び活用
58	西米良村 株式会社 米良の庄	平成 7 年	温泉施設・双子キャンプ場・村所驛運営管理、特産品開発販売、液化石油ガス販売等
59	木城町 有限会社 グリーンサービス・コスモス	平成 15 年	農作業代行・請負・受託作業
60	川南町 公益社団法人 尾鈴農業公社	平成 13 年	農地利用集積円滑化事業、農作業受託事業等
61	都農町 株式会社 都農ワイン	平成 6 年	ワインの製造・販売
62	株式会社 豊畑	平成 27 年	キウイフルーツの生産に適した農地の造成・整備、農業施設の貸出、農産物輸入及び販売
63	一般財団法人 つの未来まちづくり推進機構	平成 31 年	宮崎大学寄附講座の運営、保健介護福祉の連携充実強化、産業・地域振興、人材育成
64	門川町 公益財団法人 門川ふるさと文化財団	平成 2 年	文化振興施設の貸与及び文化振興事業
65	諸塚村 有限会社 エバーグリーン	平成 13 年	諸塚村役場の管理等業務委託
66	一般社団法人 ウッドピア諸塚	平成 25 年	林産、畜産、製茶、特産品等販売
67	美郷町 株式会社 南郷温泉	平成 10 年	温泉施設管理運営及び特産品販売
68	株式会社 森の水工房	平成 16 年	清涼飲料水等の製造販売
69	株式会社 レイクランド西郷	平成 11 年	温泉交流施設管理運営及び特産品販売
70	高千穂町 宮交ホールディングス 株式会社	平成 17 年	宮崎県内を中心としたバス事業、タクシー事業
71	日之影町 日之影町村おこし総合産業 株式会社	平成 6 年	物産販売、飲食、温泉施設、観光施設他
72	株式会社 ひのかげアグリファーム	平成 28 年	農林作業の受託、農林畜産物の生産、加工及び販売
73	五ヶ瀬町 株式会社 五ヶ瀬ハイランド	平成 6 年	スキー場、温泉宿泊施設
74	株式会社 五ヶ瀬ワイナリー	平成 15 年	ぶどう果実酒の醸造、販売

【参考】第三セクター等の経常損益・純資産の状況（R3年度決算）

（単位：千円）

	市町村	法人名	経常損益	純資産(社団法人・財団法人の場合は正味財産)
1	宮崎市	宮崎市体育協会	126	99,519
2		宮崎文化振興協会	7,106	148,931
3		宮崎市中央市場水産物精算	2,522	93,344
4		宮崎市中央市場精算	▲ 1,088	140,088
5		宮崎市フェニックス自然動物園管理	▲ 6,729	95,042
6		宮崎水管理	14,447	242,491
7		宮崎市土地開発公社	3,245	632,074
8		公立大学法人宮崎公立大学	39,408	7,573,630
9	都城市	都城圏地域場産業振興センター	▲ 20,793	476,552
10		都城市体育協会	▲ 464	51,470
11		都城まちづくり	8,044	145,394
12		都城市土地開発公社	▲ 3,943	801,001
13		都城市文化振興財団	6,666	74,753
14		道の駅山之口	▲ 6,368	49,826
15		都城ほんち地域振興	▲ 89,206	100,289
16		株式会社ココニクル都城	▲ 9,895	▲ 4,960
17	延岡市	延岡市高齢者福祉協会	4,600	115,631
18		のべおか文化事業団	▲ 3,183	35,213
19		ヘルストピア延岡	9,773	13,356
20		延岡市リサイクルプラザゲン丸館	15,424	36,141
21		延岡地区有機肥料センター	819	17,576
22		延岡市土地開発公社	1,896	305,957
23		速日の峰振興事業団	▲ 1,820	32,098
24		北浦町農業公社	▲ 10,004	134,048
25		のべおか道の駅	▲ 33,768	15,869
26		ケーブルメディアワイワイ	556,160	5,268,441
27		祝子川温泉美人の湯	2,881	9,032
28	まちづくり延岡	▲ 24,362	398,282	
29	日南市	日南市土地開発公社	▲ 41	205,731
30		ドリームランドはまゆう	3,365	48,450
31		北郷町温泉協会	8,555	92,390
32		日南まちづくり	▲ 33,573	43,672
33	小林市	ハーメックのじり	2,598	12,943
34		のじりアグリサービス	345	28,943
35		のじり農産加工センター	▲ 652	11,406
36		小林まちづくり	10,266	75,729
37		グリーンシティこばやし	▲ 25,168	2,029
38	日向市	日向文化振興事業団	▲ 143	41,956
39		日向サンパーク	1,501	▲ 44,244
40		日向青果地方卸売市場	▲ 18,419	224,220
41		東郷町ふるさと公社	3,088	42,880
42	西都市	西都児湯医療センター	▲ 93,112	86,362
43	三股町	三股町土地開発公社	▲ 319	198,764
44	※ 高原町	奥霧島地域商社ツナガルたかはる株式会社	-	-
45	国富町	国富町土地開発公社	▲ 269	227,832
46	綾町	綾町土地開発公社	3,291	18,633
47	綾町	綾町農業支援センター	76	18,272
48	高鍋町	高鍋衛生公社	23,193	151,746
49	新富町	こゆ地域づくり推進機構	61,752	89,106
50	西米良村	米良の庄	6,861	15,982
51	木城町	グリーンサービス・コスモス	1,479	39,187
52	川南町	尾鈴農業公社	▲ 188	22,077
53	都農町	都農ワイン	3,368	509,485
54		豊畑	17,602	153,127
55		つの未来まちづくり推進機構	▲ 118,545	708,067
56	門川町	門川ふるさと文化財団	2,194	48,942
57	諸塚村	エバークリーン	2,113	9,223
58		ウッドピア諸塚	▲ 489	1,134,099
59	美郷町	南郷温泉	230	14,158
60		レイクランド西郷	3,616	9,346
61	日之影町	日之影町村おこし総合産業	6,329	26,673
62		ひのかげアグリファーム	▲ 670	47,884
63	五ヶ瀬町	五ヶ瀬ハイランド	▲ 29,021	▲ 87,342
64		五ヶ瀬ワイナリー	▲ 29,508	▲ 18,878
総計	経常損益(黒字)／純資産(資産超過)	834,939	21,465,362	
	経常損益(赤字)／純資産(債務超過)	▲ 561,740	▲ 155,424	

※ 経営状況の調査対象法人のみ。各法人の詳しい財務状況等については、各報告市町村にお問い合わせください。

※ 奥霧島地域商社ツナガルたかはるについては、令和4年3月25日に設立され、令和4年3月31日時点において法人として存在するため、調査対象法人として計上されていますが、決算実績はありません。